

議 事 録

No. 1

会議名 平成 2 4 年度小牧市国民健康保険運営協議会		出席者 澤野 久子（被保険者代表） 丹羽 せい子（被保険者代表） 鈴木 勉（被保険者代表） 大野 武弘（被保険者代表） 菱田 直基（保険医代表） 吉田 雄一（保険医代表） 塚原 邦秋（保険医代表） 船橋 きみえ（保険医代表） 沖本 一治（公益代表） 亀谷 徳之（公益代表） 平林 克之（公益代表） 広瀬 和彦（公益代表） 村井 茂樹（被用者保険代表） 事務局 舟橋 武仁（健康福祉部長） 高木 健（健康福祉部次長） 山田 祥之（保険年金課長） 村田 美代子（課長補佐） 水野 清志（国保係係長） 中西 稔（国保係係長） 川畠 君彦（国保係主事）	
平成 24 年 7 月 18 日（水）	自 P.M. 2 時 00 分 至 P.M. 3 時 00 分		場所 本庁舎 501 会議室
議 題 (1) 国民健康保険の現況について (2) その他			
司会	ただいまより、小牧市国民健康保険運営協議会を開催させていただきます。		
	す。なお、当協議会の傍聴の申し出はありませんでしたので、報告させていただきます。		
司会	協議会を始める前に委員の皆様から自己紹介をお願いしたいと思います。		
委員	(あいさつ)		
司会	続きまして、事務局職員を紹介させていただきます。		
事務局	(あいさつ)		
司会	ここで、舟橋健康福祉部長から、あいさつを申し上げます。		
舟橋部長	(あいさつ)		

議 事 録

No. 2

司会	続きます、次第の2会長・副会長選任であります。任期満了に伴いまして、空席となっております会長・副会長の選任は、国民健康保険法施行令第5条の規定により、会長1人、副会長1人を公益代表の委員の方から選出することとなっております。
	選出方法につきましては、従来は推薦をお願いしておりましたが、今回も推薦ということで、よろしいでしょうか。
各委員	(異議なし)
司会	ご異議なしとのことですので、推薦により会長を選出させていただきますと思います。どなたか、ご推薦をお願いいたします。
鈴木委員	従来から会長には、J A尾張中央農協の代表の方に、副会長は小牧商工会議所の代表の方に、お願いしていますので今回も同じようにお願いしてはいかがでしょうか。
司会	ただいま、会長にはJ A尾張中央農協の亀谷委員に、副会長には、小牧商工会議所の平林委員にお願いしてはどうかというご意見をいただきましたがいかがでしょうか。
各委員	(異議なし)
司会	ご異議なしということですので、会長にはJ A尾張中央農協代表の亀谷委員に、また、副会長には、小牧商工会議所代表の平林委員にお願いしたいと思います。ここで亀谷会長、平林副会長には、座席のご移動をお願いいたします。
正副会長	(席に移動)

議 事 録

No. 3

司会	それでは、ここで新しく就任されました亀谷会長、平林副会長から一言ごあいさつをいただきたいと思います。よろしくお願いいたします。
正副会長	(あいさつ)
司会	ありがとうございました。 それでは、本日の議事に移らせていただきたいと思います。 議事の進行につきましては、小牧市国民健康保険運営協議会規則第3条の定めによりまして、会長にお願いさせていただきますので、よろしくお願いいたします。
亀谷会長	それでは、議事に入りたいと思いますが、その前に事務局から本日の委員の出席者数の報告をお願いします。
事務局	ただいまの出席委員数は13名であります。
亀谷会長	過半数の委員の方の出席をいただいておりますので、本日の協議会は成立いたしました。次に、本日の議事録の署名者を指名させていただきます。 鈴木委員と吉田委員に指名いたしますので、よろしくお願いいたします。
亀谷会長	それでは議事に入ります。 議題（1）の「国民健康保険の現況について」を議題といたします。 事務局の説明をお願いいたします。
事務局	(現況説明) 1 被保険者数の現況（資料1） 2 国保財政状況（資料2） 3 保険給付費等の状況（資料3） 4 保険税の状況（資料4） 5 特定健康診査等受診率状況（資料5）

議 事 録

No. 4

事務局	資料の1ですが、平成20年度以降の平均被保険者数等の実績及び推計を平成27年度まで見込んだものであります。
	平成23年度の世帯数は22,518世帯、対前年伸率0.31%、69世帯の増となりました。
	被保険者数は40,907人、対前年伸率△0.48%、198人の減となりました。なお、被保険者数の内訳は一般被保険者が39,110人退職被保険者が1,797人となっております。
	なお、一般被保険者が95.6%を占めています。
	40歳以上65歳未満が対象となる介護分の平成23年度の被保険者数は14,016人、対前年伸率0.60%、83人の増となっております。
	なお、被保険者数の内訳は一般被保険者数が12,274人、退職被保険者が1,742人となっております。
	24年度以降の世帯数・被保険者数の推計ですが、過去の推移等を踏まえまして、世帯数は毎年度0.33%の増、被保険者数は毎年度0.52%の減を見込んでいます。世帯数は核家族化の進行により微増、被保険者数は75歳で後期高齢者医療制度へ移行する人数が増となるため微減となると見込んでおります。
	次に資料2をご覧ください。国民健康保険の財政状況について説明させていただきます。23年度の決算見込は、歳入総額134億9,576万1千円、歳出総額134億2,104万7千円、収支差引が7,471万4千円となっております。次年度繰越金及びその他一般会計繰入金、前年度繰越金を加味した実質収支は、6億9,098万5千円の赤字ですが、前年度の7億5,039万3千円と比較しますと赤字額が5,940万8千円減少しており財政状況は若干改善されたという結果となっております。
	主な項目ごとの説明ですが、歳入については国民健康保険税が35億769万7千円と対前年伸率0.58%、2,039万1千円の増となりました。これは主に収納率が向上したことによるものであります。
	国庫支出金が30億1,893万8千円と対前年伸率10.99%、2億9,889万3千円の増となりました。これは主に医療費の増に伴い補助対象額が増加したことによるものであります。

議 事 録

No. 5

事務局	前期高齢者交付金が30億3,493万8千円と対前年伸率9.52%、
	2億6,382万5千円の増となりました。これは主に前々年度の精算に伴う不足額の追加交付によるものであります。
	共同事業交付金が12億9,063万3千円と対前年伸率11.61%、
	1億3,427万8千円の増となりました。これは対象となる高額療養費の増加に伴うものであります。
	一般会計繰入金が13億936万円と対前年伸率△0.91%、1,195万8千円の減となりました。これは保険基盤安定繰入金が対前年伸率△3.31%、1,380万円減となったことによるものであります。
	歳出ですが、保険給付費が92億165万9千円と対前年伸率5.9%、
	5億1,268万8千円の増となりました。これは受診件数の増加に伴う保険給付費及び高額療養費の増が主な要因であります。
	後期高齢者支援金等が18億5,479万1千円と対前年伸率11.31%、
	1億8,847万6千円の増となりました。これは主に対象医療費の増加に伴い一人当たりの拠出額が増加したことによるものであります。
	介護納付金が7億7,826万8千円と対前年伸率9.85%、6,978万4千円の増となりました。これは第2号被保険者負担額の増に伴うものであります。
	共同事業拠出金ですが、これは県内市町村の高額な医療費について負担の変動を緩和し、保険料の平準化を推進するものですが、12億6,147万円と対前年伸率0.66%、830万5千円の増と昨年度とほぼ同額となりました。
	平成24年度予算については、歳入歳出総額は138億2,941万4千円を見込んでおります。歳入について、主なものは国民健康保険税が35億547万8千円、歳入総額の25.35%、国庫支出金が26億8,055万5千円、歳入総額の19.38%、前期高齢者交付金が33億3,407万7千円、歳入総額の24.11%、共同事業交付金が13億8,929万7千円、歳入総額の10.05%、一般会計繰入金が14億5,885万9千円、歳入総額の10.55%となっております。
	このうち、財源不足を補うための、その他一般会計繰入金は8億4,71

議 事 録

No. 6

事務局	6万円を見込んでおります。
	歳出についてですが、主なものは保険給付費が93億249万2千円、
	歳出総額の67.27%、後期高齢者支援金等が20億2,313万8千
	円、歳出総額の14.63%、介護納付金が8億666万6千円、歳出総
	額の5.83%、共同事業拠出金が13億8,929万7千円、歳出総額
	の10.05%を見込んでおります。
	次に資料3をご覧ください。保険給付費等の状況についてですが、平成2
	3年度保険給付費計は92億165万9千円で対前年伸率5.90%とな
	りました。このうち一般被保険者療養給付費が75億9,613万2千円
	と保険給付費の82.55%を占めており、対前年伸率5.42%、3億
	9,042万4千円の増となっております。
	また、一般被保険者高額療養費が7億7,035万6千円で対前年伸率7.
	11%、5,116万6千円と増加しております。いずれも受診件数の増
	加に伴う保険給付費及び高額療養費の増加が影響していると考えており
	ます。保険給付費につきましては、平成20年度の医療制度改革以降、対
	前年伸率は2%から3%の間で推移していましたが、23年度は5.9
	0%と大きく増加しており、今後の医療費の動向に注視が必要と考えてお
	ります。
	次に資料4をご覧ください。歳入の根幹をなす国民健康保険税の収納状況
	であります。平成23年度現年度分について説明いたします。
	調定額は36億232万1千円で対前年伸率△0.77%、2,778万
	8千円の減、1世帯当たりの調定額は159,975円、1人当たりの
	調定額は88,061円となっております。
	収納額は32億1,995万8千円で対前年伸率0.21%、681万円
	の増、収納率89.39%で対前年比0.88ポイントの増となりました。
	次に滞納繰越分についてですが、調定額は17億7,905万7千円で対
	前年伸率△1.44%、2,591万円の減、収納額は2億8,773万
	9千円で対前年伸率4.95%、1,358万1千円の増、収納率16.
	17%で対前年比0.98ポイントの増となりました。
	課税所得につきましては、本算定時点での比較となりますが324億2,

議 事 録

No. 7

事務局	0 2 5 万 9 千 円 で 対 前 年 伸 率 $\Delta 1.00\%$、3 億 2, 6 6 8 万 4 千 円 の 減、 1 世 帯 当 た り の 課 税 所 得 額 は 1 4 3 万 9, 7 4 9 円、1 人 当 た り の 課 税 所 得 額 は 7 9 万 2, 5 3 6 円 と な っ て お り ま す。 所 得 が 低 い 方 に 対 す る 国 民 健 康 保 険 税 の 軽 減 額 は、保 険 基 盤 安 定 の 数 値 に よ り ま す と 3 億 4, 7 0 1 万 8 千 円 で 対 前 年 伸 率 $\Delta 1.63\%$、5 7 6 万 3 千 円 の 減、軽 減 世 帯 数 は 7, 9 4 8 世 帯 で 対 前 年 伸 率 0.90%、7 1 世 帯 の 増 と な り ま し た。 国 民 健 康 保 険 税 に つ い て は、現 年 度 調 定 額 が 前 年 度 に 比 べ 2, 7 7 8 万 8 千 円 減 少 す る 中、収 納 額 は 6 8 1 万 円 の 増 と な り ま し た。主 な 要 因 と し ま し て は、口 座 振 替 の 推 進 に 努 め る こ と で 収 納 率 が 89.39% と 前 年 度 に 比 べ て、0.88 ポ イ ン ト ア ッ プ し た こ と と 考 え て お り ま す。現 年 度 の 調 定 額 は、2 2 年 度 は 対 前 年 伸 率 $\Delta 6.96\%$ と 大 き く 減 少 し て い ま し た が、2 3 年 度 は ほ ぼ 下 げ 止 ま っ た 状 況 と な っ て お り ま す。低 所 得 者 へ の 国 民 健 康 保 険 税 軽 減 額 は 3 億 4, 7 0 1 万 8 千 円 と 依 然 と し て 高 い 状 況 が 続 い て い ま す が、こ れ は 2 2 年 度 か ら 始 ま っ た 非 自 発 的 失 業 者 へ の 国 民 健 康 保 険 税 の 計 算 に 際 し、給 与 所 得 を 3 割 に 減 額 す る 制 度 が 開 始 さ れ た こ と が 主 な 要 因 で あ る と 考 え て お り ま す。 次 に 資 料 の 5 を ご 覧 く だ さ い。特 定 健 康 診 査 等 受 診 率 の 状 況 に つ い て 説 明 さ せ て い た だ き ま す。2 3 年 度 の 特 定 健 康 診 査 受 診 率 は 実 績 値 で 39.7% と な り 前 年 度 の 法 定 報 告 値 と の 比 較 で は 0.6 ポ イ ン ト の 減 と な り、目 標 値 の 7 割 弱 と い っ た 状 況 で す。な お、国 ・ 県 平 均 と 比 較 し ま す と 小 牧 市 の 受 診 率 は 2 2 年 度 ま で 平 均 を 上 回 っ て お り ま す。 2 3 年 度 の 特 定 保 健 指 導 受 診 率 は 実 績 値 で 24.3% と 前 年 度 と 比 較 し ま す と 倍 近 く と 大 き く ア ッ プ し、目 標 値 の 6 割 程 度 ま で 上 昇 し て お り ま す。な お、2 2 年 度 ま で の 国 ・ 県 平 均 と 比 較 し ま す と、小 牧 市 は 2 1 年 度 ま で は 非 常 に 低 い 状 況 で し た が、2 2 年 度 は 県 平 均 を 上 回 り ま し た。 ま た、2 3 年 度 に 受 診 率 が 大 き く ア ッ プ し た 要 因 は、保 健 指 導 を 委 託 す る 一 部 医 療 機 関 に お い て、特 定 健 診 の 結 果 通 知 時 に 保 健 指 導 を 同 時 実 施 す る よ う に な っ た こ と が 主 な 要 因 で あ る と 考 え て お り ま す。
-----	---

議 事 録

No. 8

亀谷会長	事務局の説明は終わりました。皆様からのご質問、ご意見等をいただきました と思います。ご質問、ご意見等はございませんでしょうか。
塚原委員	特定健診について4年が経過しているが、目標値に届かない場合はペナル ティがあるように聞いているが説明をお願いしたい。
事務局	後期高齢者支援金を平成23年度は18億5,479万1千円支払ってお ります。 この支払い額が健診実施率等によって加算・減算される制度であります。 現在のところ多くの保険者では目標を達成できていないのが現状であり ます。厚生労働省からはまだ具体的な加算・減算の方法については通知さ れておりませんが、保健指導の実施率がゼロの保険者を中心に加算すると いうことを聞いております。 したがって小牧市においては、平成20年度が0.6%という低い数値に なっておりますが、加算されることはないものと現在は考えております。
亀谷会長	他にご意見・ご質問等はございますか。
吉田委員	特定健診の関連ですが、小牧市の計画目標値が定めてあるが算定根拠を教 えていただきたい。
事務局	19年度に特定健診実施計画を策定しております。国の目標値が特定健康 診査受診率については24年度までに65%、特定保健指導受診率につい ては45%と定められておりますので、その目標値を5年間で平準化し算 定しております。
亀谷会長	他にご意見・ご質問等はございますか。 無いようですので、議題の(2)「その他」に入りますが、事務局のほう で何かありましたらお願いいたします。

議 事 録

No. 9

事務局	(国民健康保険制度の課題と今後の動向について)
	1、国民健康保険法の一部を改正する法律の概要
	2、低所得者への財政支援強化
	3、財政運営の県単位化
	4、財政調整機能の強化
	5、短時間労働者に対する厚生年金・健康保険の適用拡大
	国民健康保険制度の課題及び今後の動向について説明させていただきます。最初に、国民健康保険法の一部を改正する法律の概要について説明させていただきます。国民健康保険の抱える問題として、年齢構成が高く医療費水準が高い、加入者の所得水準が低く保険料負担が重い、国民健康保険税の収納率が低いという状況があり、一般会計の繰入の有無により市町村間に国民健康保険税の格差が生じています。
	こういった中、国民健康保険制度の安定的な運営を確保するため、国民健康保険の財政基盤強化策を恒久化するとともに、財政運営の都道府県単位化の推進、都道府県調整交付金の交付割合の引上げ等の措置を講ずるため国民健康保険法の改正がなされました。
	まず、財政基盤強化策の恒久化については、低所得者に対する保険料軽減の対象世帯数の拡大並びに保険料の軽減対象となる低所得者数に応じて、保険者を財政支援するものです。これにつきましては、消費税増税法案の成立が前提条件になっています。
	具体的には1つ目として低所得者の保険料に対する財政支援の強化については、5割・2割軽減対象世帯の所得基準額の引上げを行い、保険料の軽減対象世帯を拡大するものです。
	2つ目として、現行の7割・5割軽減の対象者数に応じた財政支援の補助率の引上げを行うとともに新たに2割軽減も財政支援の対象に加え低所得者を多数抱えている保険者の支援の拡充を行うものです。
	次に財政運営の都道府県単位化の推進については、保険財政共同安定化事業について現行ではレセプト1件当たり30万円超の医療費が共同事業の対象となっておりますが、改正後はすべての医療費に対象を拡大する

議 事 録

No. 10

事務局	というものです。これにより共同事業の事業規模が2.5倍程度になると予想されており、保険料の平準化等を一層進めるものと聞いております。 次に都道府県の財政調整機能の強化として、市町村国保財政の共同事業の拡大の円滑な推進等のため都道府県調整交付金を7%から9%に引き上げるというものです。 次に短時間労働者に対する厚生年金・健康保険の適用拡大についてですが、現行では短時間労働者については、週30時間以上の方が社会保険の適用となっておりますが、賃金、一定以上の従業員数等の条件はありますが週20時間以上の方まで適用を拡大するというものです。 こちらにつきましては平成28年10月からの施行が予定されております。この制度が実施されますと国民健康保険から社会保険への切り替えにより国民健康保険の被保険者数が減少する見込みです。
亀谷会長	委員の皆様、何かご質問等がありましたらお願いしたいと思います。
平林副会長	商工会議所については公益的な団体で会員制をもって運用しておりますが、医療について要望がありましたのでここで述べさせていただきます。 資料を確認させていただきましたが、医療費が今後増加してくると思います。病院にかかるということを防止するためには、一つには保健センターで推進している健康日本21小牧計画というものがありますが、体に関して心に関して計画されていますが、もっと広報等を使って周知・PRをして健康維持につなげていただきたい。 また、ジェネリック医薬品について、24年度までに利用率が国の目標として30%以上ということであるが、23年10月時点では22%で低迷しているという状況であるが、医療費を軽減するためにも小牧市民病院を中心にジェネリック医薬品の普及をさせていただきたい。 また広報等を使って市民の方にもPRしていただくことを要望いたします。

議 事 録

No. 1 1

吉田委員	小牧市民病院については、現在ほとんどジェネリック医薬品を出していますのでご報告させていただきたい。
事務局	小牧市国保のジェネリック医薬品利用促進の取組みを説明させていただきます。２２年の８月に保険証の更新に合わせて加入者全員に「ジェネリック医薬品希望カード」を約４万枚配布しております。それ以降は保険年金課窓口で新規加入時に「ジェネリック医薬品希望カード」を配布して利用の普及に努めております。さらに小牧市医師会等にもご協力いただき、２４年の６月にはジェネリック医薬品に切り替えた場合に削減できる自己負担額を表記した差額通知を差額メリットの大きい方を対象に１，０８１件送付いたしました。今後も医療費の適正化という考え方からジェネリック医薬品の利用促進を図ってまいりたいと考えております。
亀谷会長	委員の皆様、何か他にありましたらお願いしたいと思います。特にないようでありますので、議事は終了いたします。事務局から他に連絡事項等がありますか。
事務局	本日はご審議をいただきまして、ありがとうございました。議事録につきましては作成しだい、署名をいただきにお伺いをさせていただきますので、よろしくお願いいたします。また、議事録につきましては、小牧市情報公開に関する規定に基づきまして、ホームページなどで公開いたしますので、ご了承願います。それでは、これをもって本日の協議会を終了させていただきます。委員の皆様大変お忙しい中ありがとうございました。

年度平均被保険者数等の実績及び推計

○医療、支援分

(0～74歳)		2 0 年度	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度 (見込)	2 5 年度 (見込)	2 6 年度 (見込)	2 7 年度 (見込)
世帯数		22, 294	22, 402	22, 449	22, 518	22, 593	22, 668	22, 744	22, 820
伸率		-	0. 48%	0. 21%	0. 31%	0. 33%	0. 33%	0. 33%	0. 33%
被保険者数		41, 494	41, 574	41, 105	40, 907	40, 694	40, 482	40, 271	40, 061
伸率		-	0. 19%	-1. 13%	-0. 48%	-0. 52%	-0. 52%	-0. 52%	-0. 52%
被 保 険 者 数 内 訳	一般	38, 882	39, 660	39, 259	39, 110	38, 973	38, 833	38, 691	38, 547
	退職	2, 612	1, 914	1, 846	1, 797	1, 721	1, 649	1, 580	1, 514

○介護分

(40～64歳)		2 0 年度	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度 (見込)	2 5 年度 (見込)	2 6 年度 (見込)	2 7 年度 (見込)
被保険者数		13, 883	13, 887	13, 933	14, 016	14, 043	14, 070	14, 097	14, 124
伸率		-	0. 03%	0. 33%	0. 60%	0. 19%	0. 19%	0. 19%	0. 19%
被 保 険 者 数 内 訳	一般	12, 060	12, 026	12, 129	12, 274	12, 413	12, 545	12, 670	12, 789
	退職	1, 823	1, 861	1, 804	1, 742	1, 630	1, 525	1, 427	1, 335

国 保 財 政 状 況

単位：千円

年 度										参考	
内 訳		20	前年比	21	前年比	22	前年比	23（見込）	前年比	24（予算）	前年比
歳 入 総 額		12,347,093	95.20%	12,354,809	100.06%	12,579,571	101.82%	13,495,761	107.28%	13,829,414	102.47%
国民健康保険税		3,727,698	83.01%	3,658,697	98.15%	3,487,306	95.32%	3,507,697	100.58%	3,505,478	99.94%
国庫支出金		2,641,465	104.71%	2,515,101	95.22%	2,720,045	108.15%	3,018,938	110.99%	2,680,555	88.79%
療養給付費等交付金		1,091,036	41.33%	420,630	38.55%	483,428	114.93%	673,813	139.38%	653,754	97.02%
前期高齢者交付金		1,966,086	-	2,484,953	126.39%	2,771,113	111.52%	3,034,938	109.52%	3,334,077	109.86%
県支出金		546,876	105.06%	542,230	99.15%	554,101	102.19%	582,618	105.15%	741,286	127.23%
共同事業交付金		1,115,773	102.19%	1,009,137	90.44%	1,156,355	114.59%	1,290,633	111.61%	1,389,297	107.64%
一般会計繰入金		1,213,861	73.27%	1,466,092	120.78%	1,321,318	90.13%	1,309,360	99.09%	1,458,859	111.42%
	保険基盤安定繰入金	327,458	134.92%	341,512	104.29%	416,919	122.08%	403,119	96.69%	436,963	108.40%
	職員給与費等繰入金	119,556	88.00%	200,493	167.70%	90,653	45.22%	91,794	101.26%	107,670	117.30%
	出産育児一時金繰入金	66,847	93.49%	66,087	98.86%	58,746	88.89%	64,447	109.70%	67,066	104.06%
	その他一般会計繰入金	700,000	58.01%	858,000	122.57%	755,000	88.00%	750,000	99.34%	847,160	112.95%
繰越金		0	-	181,405	-	11,092	6.11%	15,699	141.53%	2	0.01%
その他の収入		44,298	144.65%	76,564	172.84%	74,813	97.71%	62,065	82.96%	66,106	106.51%
歳 出 総 額		12,165,688	93.79%	12,343,717	101.46%	12,563,872	101.78%	13,421,047	106.82%	13,829,414	103.04%
総務費		117,731	82.25%	186,675	158.56%	104,656	56.06%	83,044	79.35%	83,293	100.30%
保険給付費		8,215,490	99.27%	8,436,410	102.69%	8,688,971	102.99%	9,201,659	105.90%	9,302,492	101.10%
後期高齢者支援金等		1,637,210	-	1,797,424	109.79%	1,666,315	92.71%	1,854,791	111.31%	2,023,138	109.08%
前期高齢者納付金等		2,205	-	5,111	231.79%	2,891	56.56%	5,491	189.93%	5,477	99.75%
老人保健拠出金		372,393	13.76%	123	0.03%	21,533	17506.50%	100	0.46%	212	212.00%
介護納付金		598,453	91.11%	578,979	96.75%	708,484	122.37%	778,268	109.85%	806,666	103.65%
共同事業拠出金		1,102,544	100.00%	1,108,419	100.53%	1,253,165	113.06%	1,261,470	100.66%	1,389,297	110.13%
保健事業費		100,007	984.71%	100,279	100.27%	98,693	98.42%	126,558	128.23%	160,106	126.51%
その他の支出		19,655	25.60%	130,297	662.92%	19,164	14.71%	109,666	572.25%	58,733	53.56%
収支差引		181,405	-	11,092	6.11%	15,699	141.53%	74,714	-	0	-
内 訳	基金積立金	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
	次年度繰越金	181,405	-	11,092	6.11%	15,699	141.53%	74,714	-	0	-
繰 入 等	その他一般会計繰入金	700,000	58.01%	858,000	122.57%	755,000	88.00%	750,000	99.34%	847,160	112.95%
	基金繰入金	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
	前年度繰越金	0	-	181,405	-	11,092	6.11%	15,699	141.53%	2	0.01%
実 質 収 支		-518,595	42.33%	-1,028,313	198.29%	-750,393	72.97%	-690,985	92.08%	-847,162	122.60%

(3月～2月年間平均)

年 度	20		21		22		23	
	人・世帯	前年比	人・世帯	前年比	人・世帯	前年比	人・世帯	前年比
一 般 被 保 険 者	38,882	124.79	39,660	102.00	39,259	98.99	39,110	99.62
退 職 被 保 険 者	2,612	24.24	1,914	73.28	1,846	96.45	1,797	97.35
被 保 険 者 数 合 計	41,494	83.19	41,574	100.19	41,105	98.87	40,907	99.52
介 護 被 保 険 者 数	13,883	103.73	13,887	100.03	13,933	100.33	14,016	100.60
世 帯 数 合 計	22,294	86.92	22,402	100.48	22,449	100.21	22,518	100.31

2. 保険給付費の内訳及び推移

一 般 被 保 険 者 療 養 給 付 費	支払額(千円)	6,637,550	152.44	6,993,531	105.36	7,205,708	103.03	7,596,132	105.42
	1人当り支払額 (円)	170,710	122.16	176,337	103.30	183,543	104.09	194,225	105.82
退職被保険者等 療 養 給 付 費	支払額(千円)	651,811	21.64	505,809	77.60	469,872	92.90	517,902	110.22
	1人当り支払額 (円)	249,545	89.29	264,268	105.90	254,535	96.32	288,204	113.23
一 般 被 保 険 者 療 養 費	支払額(千円)	88,419	139.26	95,488	107.99	108,084	113.19	103,766	96.00
	1人当り支払額 (円)	2,274	111.60	2,408	105.88	2,753	114.35	2,653	96.37
退職被保険者等 療 養 費	支払額(千円)	11,480	34.26	6,821	59.42	7,600	111.42	6,418	84.45
	1人当り支払額 (円)	4,395	141.37	3,564	81.08	4,117	115.53	3,572	86.76
審 査 支 払 手 数 料	支払額(千円)	23,613	131.06	24,255	102.72	24,414	100.66	25,082	102.74
	1件当り単価 (円)	37円12銭		37円52銭		37円52銭		37円54銭	
① 療 養 諸 費 計		7,412,873	99.09	7,625,904	102.87	7,815,678	102.49	8,249,300	105.55

一 般 被 保 険 者 高 額 療 養 費	支払額(千円)	616,348	142.30	648,702	105.25	719,190	110.87	770,356	107.11
	1人当り支払額 (円)	15,852	114.03	16,357	103.19	18,319	111.99	19,697	107.52
退職被保険者等 高 額 療 養 費	支払額(千円)	74,789	33.83	52,735	70.51	50,384	95.54	72,192	143.28
	1人当り支払額 (円)	28,633	139.59	27,552	96.23	27,294	99.06	40,174	147.19
② 高 額 療 養 費 計		691,137	105.65	701,437	101.49	769,574	109.71	842,548	109.48

③ 出 産 育 児 一 時 金	支払額(千円)	100,270	93.49	101,069	100.80	93,069	92.08	98,861	106.22
	1人当り支払額 (円)	35万円・38万円		39万円・42万円		39万円・42万円		39万円・42万円	
④ 葬 祭 費	支払額(千円)	11,210	33.45	8,000	71.36	10,650	133.13	10,950	102.82
	1人当り支払額 (円)	6万円・5万円		5万円		5万円		5万円	

① ～ ④ 保 険 給 付 費 計		8,215,490	99.27	8,436,410	102.69	8,688,971	102.99	9,201,659	105.90
-------------------	--	-----------	-------	-----------	--------	-----------	--------	-----------	--------

3. 拠出金等の推移

介 護 納 付 金	支払額(千円)	598,453	91.11	578,979	96.75	708,484	122.37	778,268	109.85
	1人当り支払額 (円)	43,107	87.84	41,692	96.72	50,849	121.96	55,527	109.20
老人保健拠出金	支払額(千円)	372,393	13.76	123	0.03	21,533	17506.50	100	0.46
後 期 高 齢 者 支 援 金 等	支払額(千円)	1,637,210	-	1,797,424	109.79	1,666,315	92.71	1,854,791	111.31
	1人当り支払額 (円)	39,457	-	43,234	109.57	40,538	93.76	45,342	111.85
前 期 高 齢 者 納 付 金 等	支払額(千円)	2,205	-	5,111	231.79	2,891	56.56	5,491	189.93
	1人当り支払額 (円)	53	-	123	232.08	70	56.91	134	191.43

保険税収納状況等

項目		20年度		21年度		22年度		23年度	
		金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
現年度	調定額(千円)	3,950,443	84.87	3,901,532	98.76	3,630,109	93.04	3,602,321	99.23
	1世帯当たりの調定額(円)	177,198	97.64	174,160	98.29	161,705	92.85	159,975	98.93
	1人当たりの調定額(円)	95,205	102.01	93,845	98.57	88,313	94.11	88,061	99.71
	収納額(千円)	3,460,479	82.24	3,407,876	98.48	3,213,148	94.29	3,219,958	100.21
	1世帯当たりの収納額(円)	155,220	94.61	152,124	98.01	143,131	94.09	142,995	99.90
	1人当たりの収納額(円)	83,397	98.85	81,971	98.29	78,169	95.36	78,714	100.70
	収納率(%)	87.60	△ 2.79	87.35	△ 0.25	88.51	1.16	89.39	0.88
滞納繰越	調定額(千円)	1,625,305	101.83	1,721,049	105.89	1,804,967	104.88	1,779,057	98.56
	収納額(千円)	267,220	94.48	250,821	93.86	274,158	109.30	287,739	104.95
	収納率(%)	16.44	△ 1.28	14.57	△ 1.87	15.19	0.62	16.17	0.98
課税所得	課税所得額(千円)	40,834,694	83.36	38,918,733	95.31	32,746,943	84.14	32,420,259	99.00
	1世帯当たりの課税所得額(円)	1,831,645	95.90	1,737,288	94.85	1,458,726	83.97	1,439,749	98.70
	1人当たりの課税所得額(円)	984,111	100.20	936,132	95.12	796,666	85.10	792,536	99.48
法定軽減	軽減額(千円)	274,246	133.34	286,885	104.61	352,781	122.97	347,018	98.37
	軽減世帯数	6,238	106.98	6,564	105.23	7,877	120.00	7,948	100.90

※滞納繰越分は医療、支援、介護の合計

特定健康診査等受診率状況（市町村国保）

●特定健康診査受診率（％）

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
全国平均	30.9	31.4	32.0		
愛知県平均	33.8	35.1	35.6		
小牧市	35.3	40.9	40.3	39.7	
小牧市計画目標値	41.4	47.3	53.3	59.2	65.0

●特定保健指導受診率（％）

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
全国平均	14.1	19.5	20.9		
愛知県平均	9.2	13.1	12.2		
小牧市	0.6	3.8	13.0	24.3	
小牧市計画目標値	20.0	30.0	35.0	40.0	45.0

※網掛けについては、平成22年度の国の数値は速報値、並びに平成23年度の小牧市の数値は国等負担金の実績報告値です。